

多様な学びの場を創造します インクルーシブな学校運営モデル構築事業 および訪問型個別支援事業

1 インクルーシブな学校運営モデル構築事業（400万8千円）

県では、平成28年に末広小学校校舎の一部に秦野支援学校の小中学部を開設し、交流促進を図ってきましたが、特別な支援を求める児童生徒が増加するとともに、令和6年4月に改正障害者差別解消法が施行され、合理的な配慮の必要性が高まっています。これを受け、市では、秦野支援学校と協働し、全ての児童生徒が同じ場で学べるインクルーシブな学校運営モデルの構築を目指します。

(1) 実施場所（学校運営連携校）

- ア 市立末広小学校
- イ 県立秦野支援学校

(2) 実施内容

学校運営連携校として、「連携協議会」および両校の教育課程を調整する「カリキュラム・マネージャー」等を設置し、次の取り組みを実施します。

- ア 児童・生徒の発達の段階や指導内容の関連性等を踏まえた新しい授業の検討
- イ 両校の職員によるティーム・ティーチングの実施等、一体的で専門性を活かした指導体制の構築
- ウ 研究成果の市内小・中学校への共有

(3) 実施時期

令和6年7月1日（月）から

【参考】実施計画

年度	予算額	実施内容（抜粋）
令和6年度	400万8千円	・交流および共同学習の発展的研究 ・有識者による指導、助言
令和7年度	483万3千円	・職員配置や校内指導体制の整備 ・カリキュラム、年間指導計画の検討
令和8年度	491万1千円	・カリキュラム、年間指導計画の完成 ・市内小中学校への共有、展開

2 訪問型個別支援事業（128万9千円）

本市の不登校の児童生徒数は、令和4年は348人と、増加傾向にあります。また、新たな学びの場を求める小・中学生が、悩み相談や集団活動等を行う、教育支援教室「いずみ」とスクールソーシャルワーカー等の専門家が家庭等を訪問し、不登校の児童生徒の支援を行う、訪問型個別支援教室「つばさ」を合わせた50人の定員を超える状況が続いており、デジタルを介した新たな支援策の拡充を進めます。

(1) 事業概要

ア デジタルフリースクールの展開

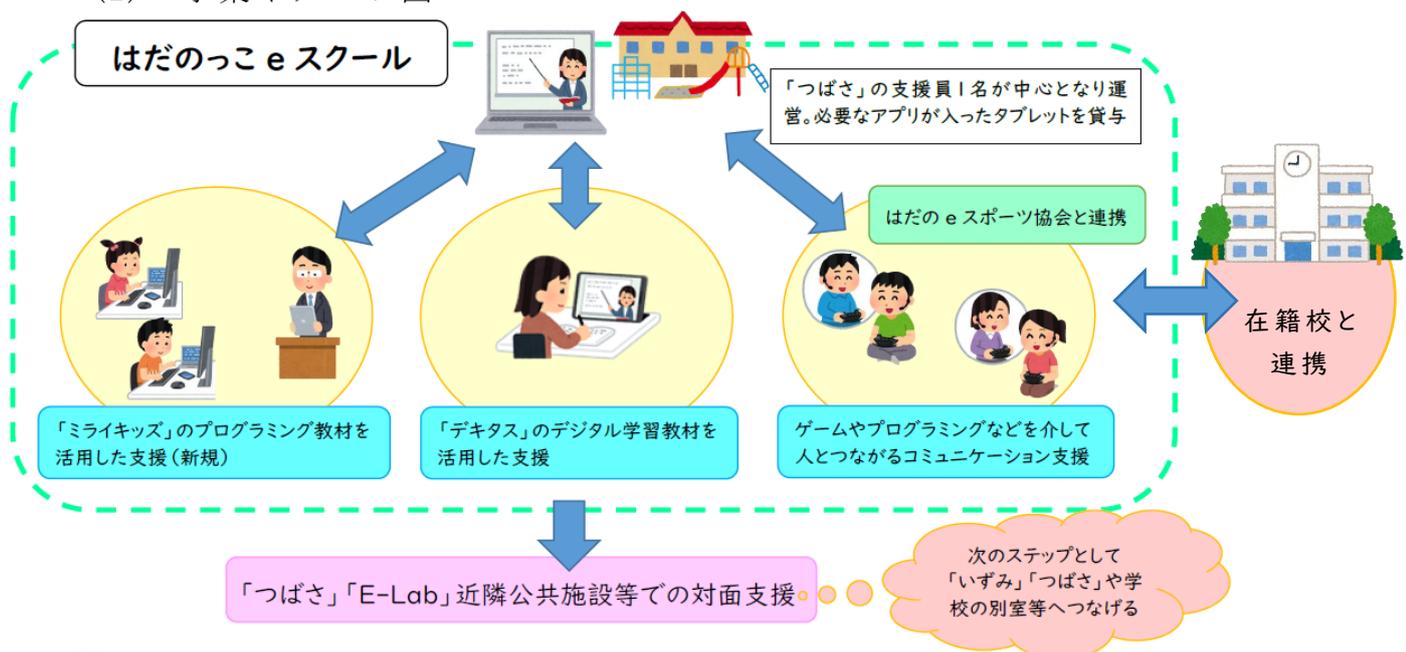
(ア) 学校や関係機関等からの支援が届きにくい児童生徒を対象に、親和性の高いゲームやプログラミング教材を活用して、様々な立場の支援者との交流を深めることで、新たな学びの場の提供を目指します。支援に当たっては「はだのeスポーツ協会」と連携して市民や学生等のボランティアに協力いただき、令和6年8月28日(水)(予定)から、デジタルフリースクール「はだのっ子eスクール(仮称)」を開設します。

(イ) 参加を希望する児童生徒向けに新たなデジタル教材を導入したタブレット9台を整備します。

イ 新たなデジタル教材による未然防止策の展開

非認知能力の育成向上を目的としたデジタル教材「みらいグロース」を活用することで、児童生徒の自己肯定感やコミュニケーション能力を向上させ、不登校の未然防止を図ります。

(2) 事業イメージ図



問い合わせ

財政課財政担当 電話0463(82)5116